

東証1部（証券コード：8864）
<http://www.afc.jp/>

中間決算説明会 -2016年3月期第2四半期-

2015年11月27日（金）



空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

(左)エアバス・ヘリコプターズ社向け格納庫
(右)ベクター・エアロスペース・アジア社向けエンジン整備工場
【セレター空港(シンガポール)】

「私たちの使命」

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、
航空の発展に貢献します。

目次

I.	2016年3月期第2四半期 連結決算概要	• • • • •	P1
II.	2016年3月期 連結業績予想	• • • • •	P6
III.	今後の事業の方向性	• • • • •	P10
IV.	トピックス	• • • • •	P14
V.	資料集		

I. 2016年3月期第2四半期 連結決算概要

～ポイント～

1. 前期発生テナント一部解約の通年化が業績に影響するも、空室対策等の効果もあり利益予想を30%以上上回る

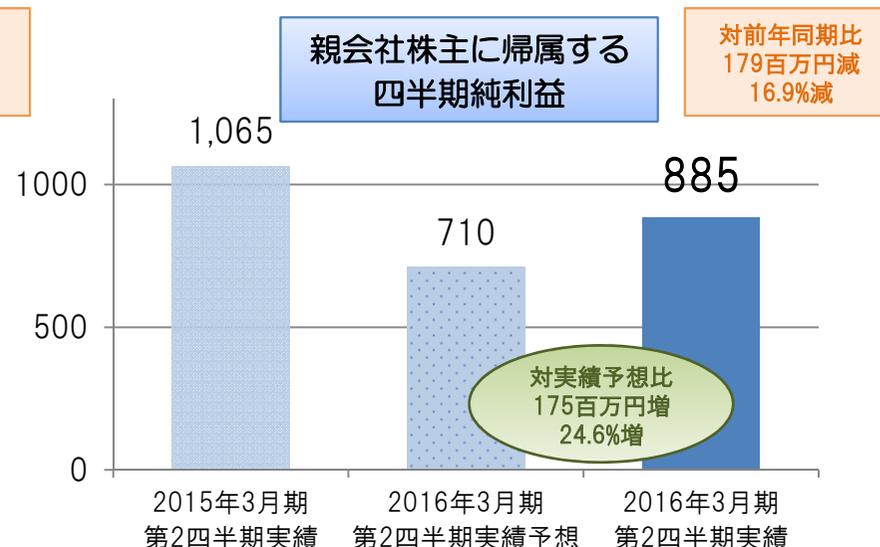
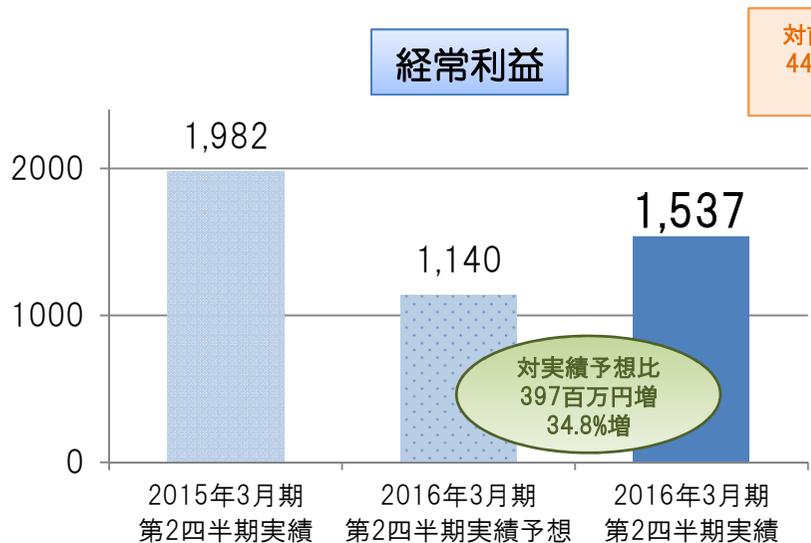
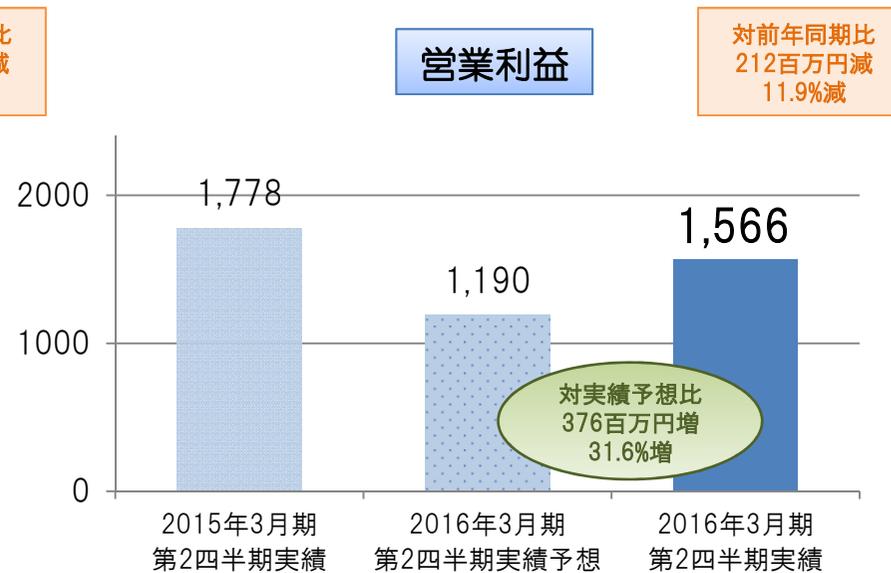
2. 売上高103億円(対前年同期比2.5%減)、営業利益16億円(対前年同期比11.9%減)
四半期純利益 9億円(対前年同期比16.9%減)

3. 株主還元として中間配当を実施
中間配当金 6円 (2015年10月29日開催 取締役会決議)

I. 2016年3月期第2四半期 連結決算概要

単位：百万円

～連結PL～



I. 2016年3月期第2四半期 連結決算概要

～セグメント別～

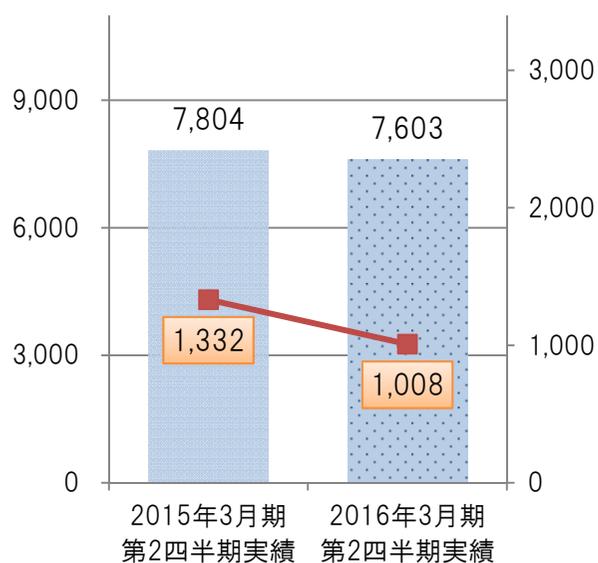
単位：百万円

■：売上高（棒グラフ）

■：営業利益（折線グラフ）

不動産賃貸事業

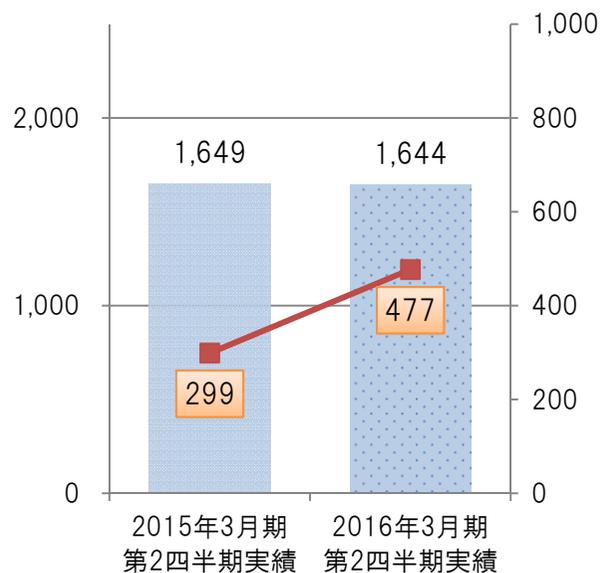
対前年同期比
（売上高）201百万円減（2.6%減）
（営業利益）323百万円減（24.3%減）



- ・羽田のシミュレーター施設が稼働
- ・海外の2物件が稼働
- ・空室対策等の効果が発生
- ・前期解約物件の通年化
- ・売上の減少が影響し減少

熱供給事業

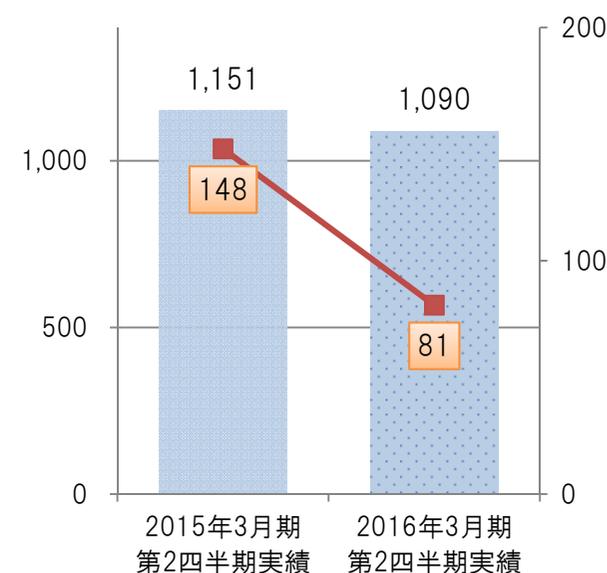
対前年同期比
（売上高）4百万円減（0.3%減）
（営業利益）178百万円増（59.8%増）



- ・東京空港冷暖房(株)による冷房売上が堅調に推移
- ・羽田空港一丁目地区の地域冷暖房事業の終了
- ・電気料・燃料ガスの値下がり等により増加

給排水運営その他事業

対前年同期比
（売上高）61百万円減（5.3%減）
（営業利益）66百万円減（44.9%減）



- ・給排水事業は羽田旅客増により順調に推移
- ・共用通信回線の一部解約
- ・共用通信PBX更新等に伴い減少

I. 2016年3月期第2四半期 連結決算概要

～財務状況～

【 連結貸借対照表】

(総資産) 工事代金支払のための有価証券の売却等により減少
 (負債) 長期借入金の約定返済が進んだこと等により減少
 (純資産) 利益剰余金の増加等により増加

2015年3月期

2016年3月期 9月末

流動資産	10,997	流動負債	11,509
		固定負債	22,045
固定資産	73,274	負債合計	33,555
		純資産	50,715
資産合計	84,270	負債純資産合計	84,270

1,384
百万円減

流動資産	12,965 (+1,969)	流動負債	10,001
		固定負債	21,721
固定資産	69,919 (-3,353)	負債合計	31,723
		純資産	51,162
資産合計	82,885 (-1,384)	負債純資産合計	82,885

1株当たり純資産	951円
自己資本比率	58.3%
自己資本利益率(ROE)	3.1%

1株当たり純資産	958円
自己資本比率	59.7%
自己資本利益率(ROE)	-%

I. 2016年3月期第2四半期 連結決算概要

単位：百万円

～財務状況～

【連結キャッシュ・フロー】

科 目	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	2,571	△983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,693	△1,709	2,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,608	△2,017	△6,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,469	△1,151	△4,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,232	5,891	3,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,701	4,739	△961

【主な増減要因】

営業活動によるキャッシュ・フロー	テナント退去に伴う受取地代の前受収益の減少によるもの
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出が減少したものの
財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金の返済によるもの

Ⅱ. 2016年3月期 連結業績予想

～ポイント～

1. 通期の最終利益は前年同期比に対して増加を見込む

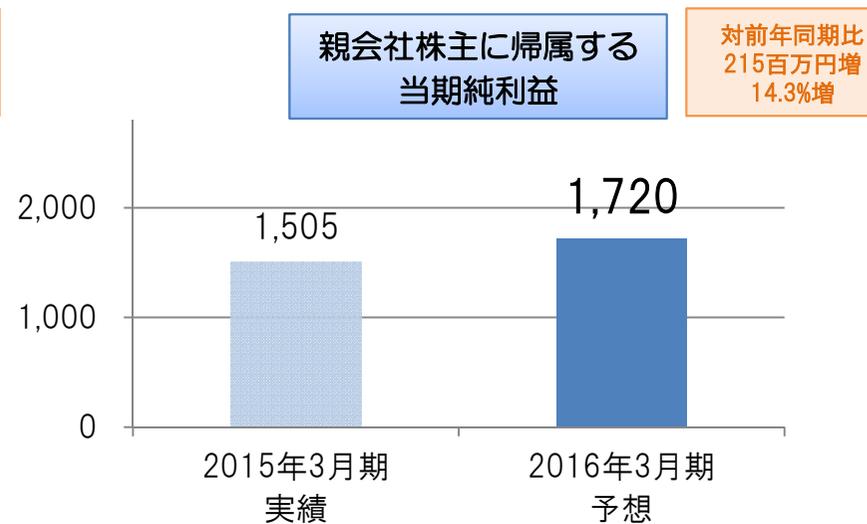
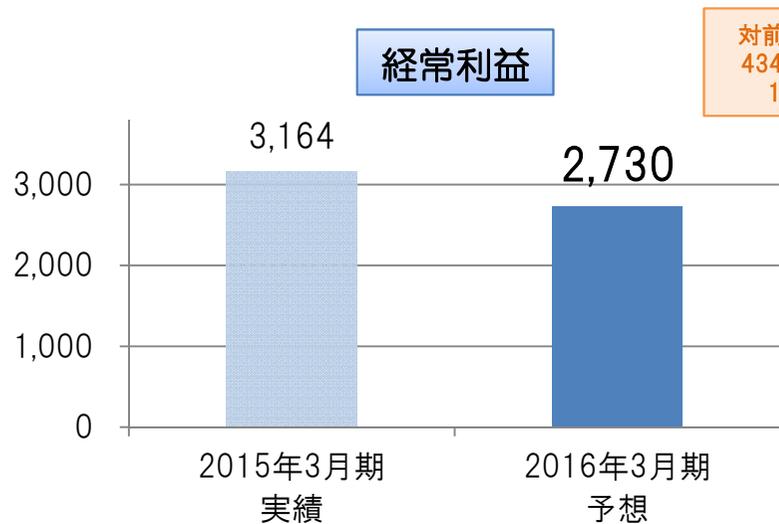
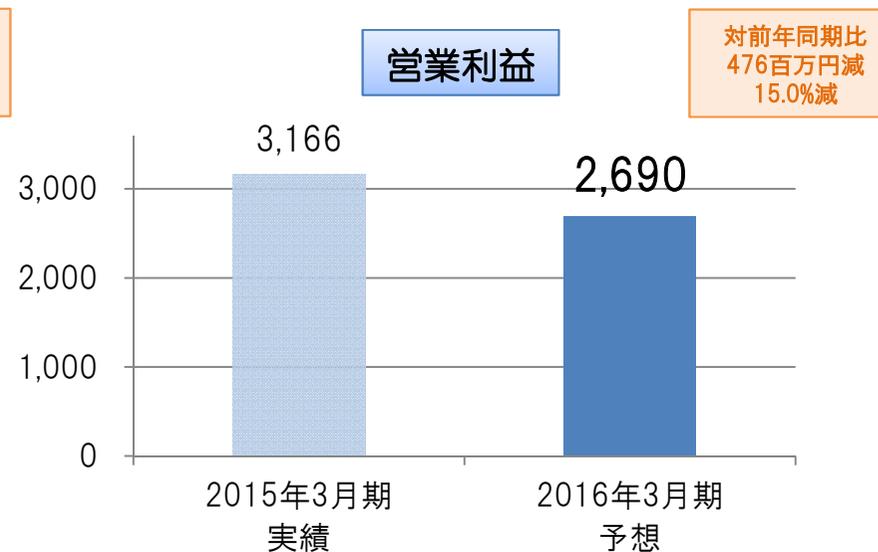
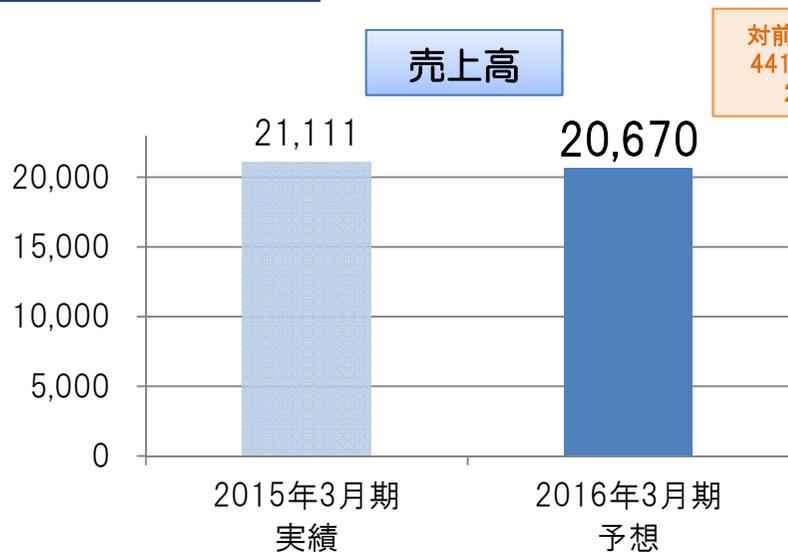
2. 売上高207億円(対前年同期比2.1%減)、営業利益27億円(対前年同期比15.0%減)
最終利益17億円(対前年同期比14.3%増)

3. 株主還元 ▶引続き安定配当を予定
①年間配当金 (予定) 12円 (第2四半期末6円、期末6円 計12円)
※配当性向 (連結) 39.0%

Ⅱ. 2016年3月期 連結業績予想

単位：百万円

～連結PL～



Ⅱ. 2016年3月期 連結業績予想

～セグメント別～

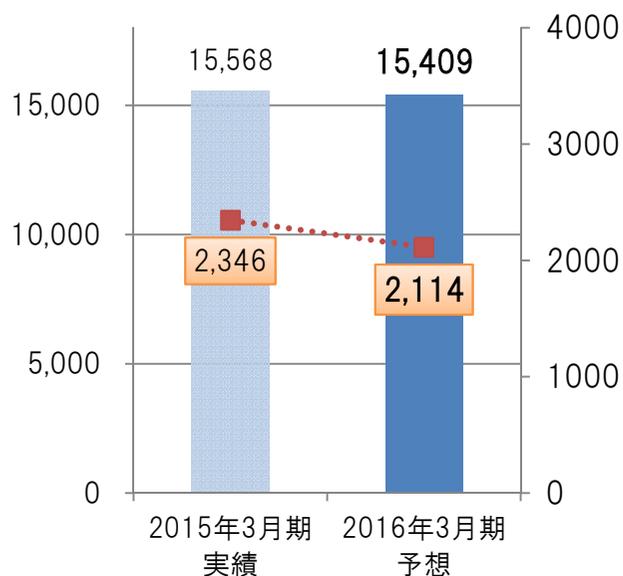
単位：百万円

■：売上高（棒グラフ）

■：営業利益（折線グラフ）

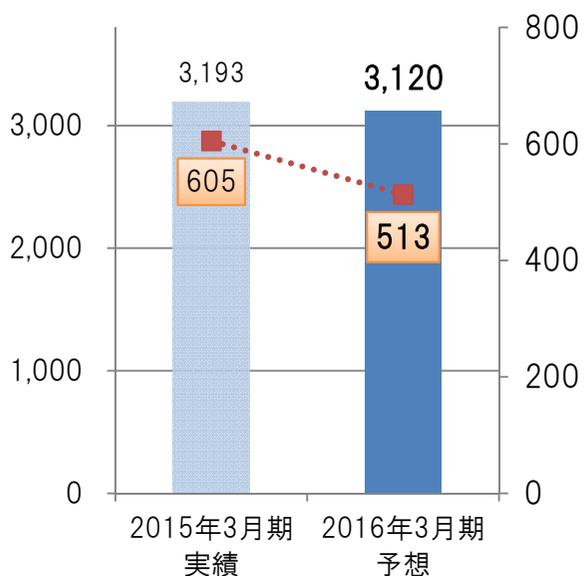
不動産賃貸事業

対前年同期比
 (売上高) 159百万円減 (1.0%減)
 (営業利益) 232百万円減 (9.9%減)



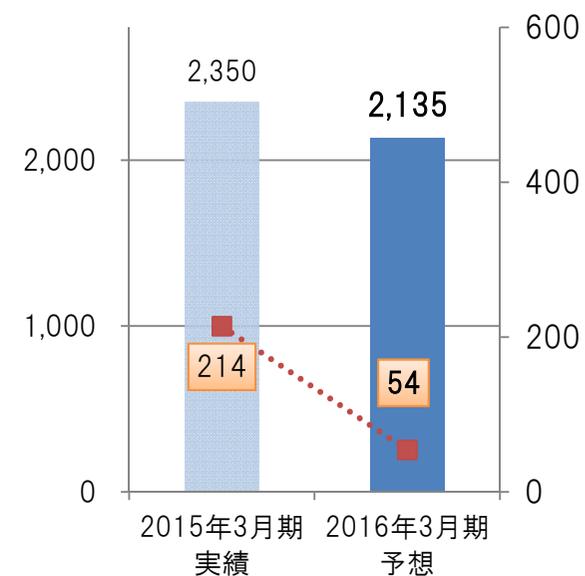
熱供給事業

対前年同期比
 (売上高) 73百万円減 (2.3%減)
 (営業利益) 92百万円減 (15.2%減)



給排水運営その他事業

対前年同期比
 (売上高) 215百万円減 (9.1%減)
 (営業利益) 160百万円減 (74.8%減)



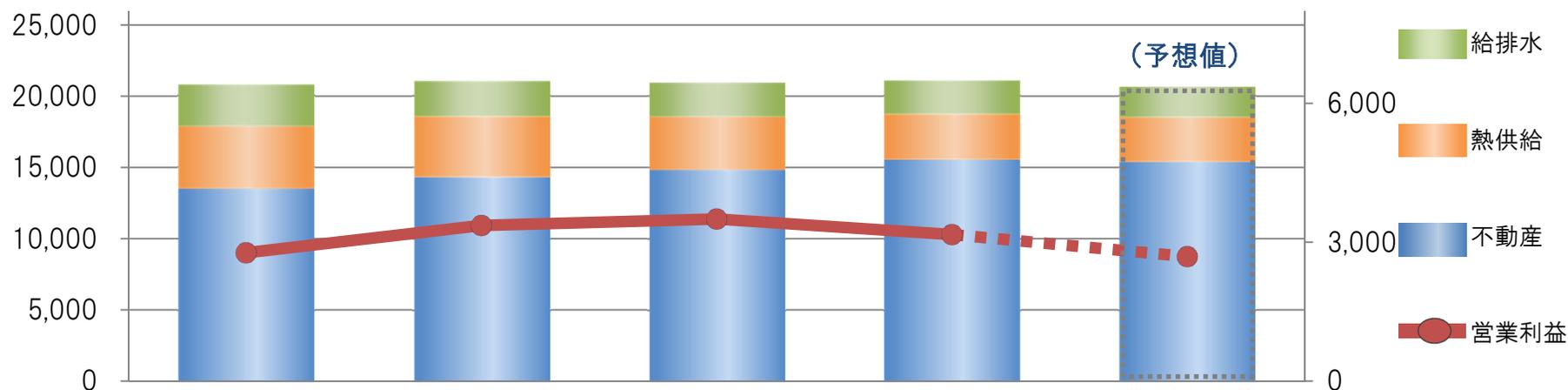
Ⅱ. 2016年3月期 連結業績予想

～売上高、営業利益の推移～

単位：百万円

(左目盛：売上高)

(右目盛：営業利益)



	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期 (予想)
売上高	20,806	21,068	20,971	21,111	20,670
不動産賃貸	13,528	14,355	14,858	15,568	15,409
熱供給	4,358	4,244	3,720	3,193	3,120
給排水その他	2,920	2,469	2,394	2,350	2,135
営業利益	2,771	3,363	3,499	3,166	2,690
(同上率)	13.3%	16.0%	16.7%	15.0%	13.0%

Ⅲ. 今後の事業の方向性

〈空 港〉

- ▶ 羽田を中心に訪日客増加等 国際線需要増
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピック開催
- ▶ 地方における使用機材の多様化



首都圏空港強化



東京国際空港

- ・ 発着枠44.7万回 + 3.9万回増計画
- ・ 今後も空港容量の拡大が検討

〈航空会社〉

- ▶ 新機材導入による効率化
- ▶ パイロット等の課題



訓練・整備需要



- ・ シミュレーター等訓練施設
- ・ 航空機用エンジン整備・修理施設

〈海 外〉

- ▶ アジアを中心とした旺盛な航空需要
- ▶ 航空機需要の増に伴う
訓練施設・整備工場等のニーズ



海外需要

空港及び空港周辺における施策の推進

東京国際空港での取組み

- ・ 空港機能施設の提供（シミュレーター施設等）
- ・ 羽田国際線ビル前跡地（第2ゾーン）の活用
- ・ 一丁目地区再開発
- ・ 空室対策

東京国際空港周辺での取組み

- ・ ホテル建設
- ・ 共同住宅建設

地方空港での取組み

- ・ 施設の建替え等（広島）
- ・ 民活空港運営法の動向注視（コンセッション）

Ⅲ. 今後の事業の方向性

新たなフロンティアへのチャレンジ

海外事業の更なる取組み

- ・ 海外の旺盛な航空需要に対する施設展開
- ・ シンガポールの更なる案件の発掘
- ・ カナダにおける施設展開

顧客層拡大に向けた取組み

- ・ 内外の航空機メーカー関連施設
- ・ MRO事業者の取り込み

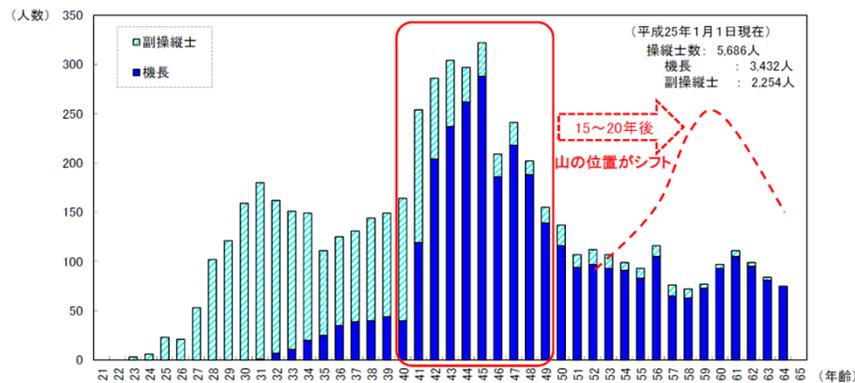
※MROとは、Maintenance ,Repair & Overhaul（メンテナンス・リペア・オーバーホール＝整備・修理・分解点検）の略称であり、航空機の整備・修理に係る諸産業のことをいいます。

<ご参考>

主要航空会社操縦士の年齢構成

国土交通省

- 主要航空会社操縦士の年齢構成は、40代に偏っている。
- 15～20年が経過すると(2030年頃)、操縦士の高齢化が進むとともに大量退職時期が到来することになるため、今後の計画的な操縦士の確保が求められるとともに加齢乗員等の現役操縦士の有効活用が重要となる。



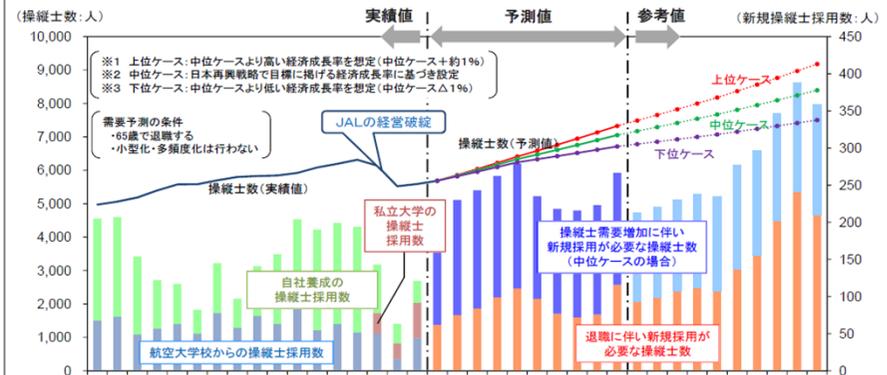
主要航空会社：JAL、JTA、JEX、JAC、ANA、AKX、AJX、NCA、SKY、ADO、SFJ、SNA、APJ、JJP、WAJ
 (出典：国土交通省航空局 就労実態調査による)

6

我が国の操縦士の需要予測

国土交通省

- 航空局において、航空需要予測に基づき、操縦士需要予測を実施した結果、2022年には約6,700～7,300人の操縦士が必要であると予測されており、年間で約200～300人の新規操縦士の採用を行っていく必要がある。
- 2030年頃になると大量退職者が発生することから、年間400名規模で新規操縦士の採用をしなければならない事態が訪れると予測される(「操縦士の2030年問題」)。
- 現在の新規操縦士の供給量を考慮すると、今後の新規操縦士採用の需要を満たすことが困難であるため対策が必要。



7

出典：国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/>)

「第6回乗員政策等検討合同小委員会参考資料」平成26年6月(国土交通省航空局) (<http://www.mlit.go.jp/common/001046555.pdf>) を加工して作成

Ⅲ. 今後の事業の方向性

当社の事業展開（国内・海外）

日本の主要空港、地方空港だけでなく、海外でも現地法人を設立し、空港機能施設を提供しております。

《国内空港》

- ・羽田空港を含む12空港にて事業展開



神戸空港格納庫

【概要】

賃貸先：エアバス・エアロパーツ・ジャパン社
 用途：エアロパーツの整備及び修理
 パイロット及び整備士の訓練・その他
 竣工：2011年11月

《海外》

- ・2カ国に現地法人を設立



AFA (シンガポール) 会社概要

名称：AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.
 代表者：丸山 博（当社代表取締役社長）
 事業内容：海外における航空関連施設の建設、取得及び賃貸事業
 資本金：10.7百万星ドル（約10億円）
 229万米ドル（約2.7億円）
 出資比率：空港施設株式会社100%
 設立：2013年11月28日

AFN (カナダ) 会社概要

名称：AFN PROPERTIES LTD.
 代表者：丸山 博（当社代表取締役社長）
 事業内容：海外における航空関連施設の建設、取得及び賃貸事業
 資本金：200万加ドル（約2億円）
 出資比率：空港施設株式会社100%
 設立：2014年11月12日

Ⅲ. 今後の事業の方向性

運航乗務員訓練施設 提供実績

当社は、航空会社等のニーズに応え、乗員訓練施設を提供しております

年月	施設名称	提供空港	提供先
2002 3	第1・第2テクニカルセンター	東京国際空港	日本航空株式会社
2012 2	第七総合ビル	東京国際空港	panda・Flight・Academy株式会社
2012 8	北九州空港トレーニングセンター	北九州空港	株式会社スターフライヤー
2014 2	メンテナンスセンターアネックス	東京国際空港	スカイマーク株式会社

※panda・Flight Academy：ANA(51%)とANA商事(45%)の出資により設立された、シミュレーター等を使用した訓練を提供する会社。2011年12月設立。



第1・第2テクニカルセンター（東京国際空港）



第七総合ビル（東京国際空港）



北九州空港トレーニングセンター（北九州空港）



メンテナンスセンターアネックス（東京国際空港）

IV. トピックス

～海外～

海外での旺盛な航空需要に伴う、国際的な操縦士の需要増加へのニーズに応えております

《シンガポール》

2015年8月4日
エアバス・アジア・トレーニング・センター社向けパイロット訓練施設へ
ファイナンスを実施



【エアバス・アジア・トレーニング・センター社 (AATC社)】

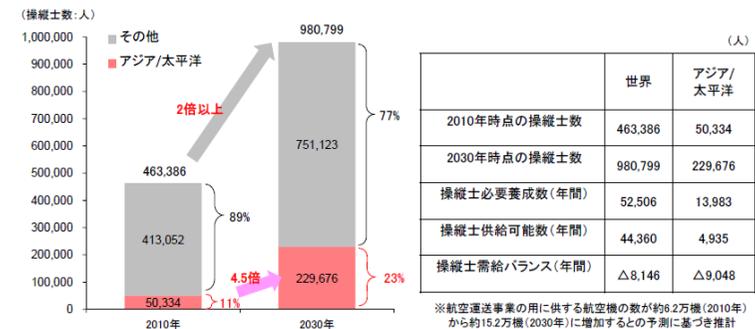
- ・エアバス社(55%)とシンガポール航空(45%)が共同で設立する飛行訓練施設
- ・エアバス機全機種のタイプ・レーティング訓練やリカレント訓練を提供予定

- ・アジア/太平洋地域では現在の4.5倍の操縦士が必要
- パイロットの育成
(シミュレーターの活用)

国際的な操縦士の需要見通し

国土交通省

- 世界的な航空需要の増大に伴い、国際的に2030年には現在の2倍以上の操縦士が必要とされる。
- アジア/太平洋地域では、2030年に現在の約4.5倍の操縦士が必要とされ、年間約9,000人の操縦士不足が見込まれる。



(出典: ICAO「Global and Regional 20-year Forecasts: Pilots・Maintenance Personnel・Air Traffic Controllers」)

5

出典: 国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/>) 「第6回乗員政策等検討合同小委員会参考資料」平成26年6月(国土交通省航空局) (<http://www.mlit.go.jp/common/001046555.pdf>) を加工して作成

V. 資料集

V. 資料集

1. 決算内訳

(1) 連結損益計算書、連結貸借対照表	．．．．．	P15
(2) 配当金・配当性向・EPS（1株当たり当期純利益）の推移	．．．．．	P16
(3) 設備投資額と減価償却費	．．．．．	P17

2. 当社概要

(1) 会社概要（基本情報）	．．．．．	P18
(2) 最近の事業展開	．．．．．	P19

3. その他

(1) 羽田空港の現状と航空業界の動向	．．．．．	P20
(2) 空港勤務者向け住宅	．．．．．	P21
(3) 機内サービス多様化の必要性	．．．．．	P22
(4) 航空機の需要予測とMRO事業について	．．．．．	P23

V. 資料集

1. 決算内訳

(1) 連結損益計算書、連結貸借対照表

単位：百万円

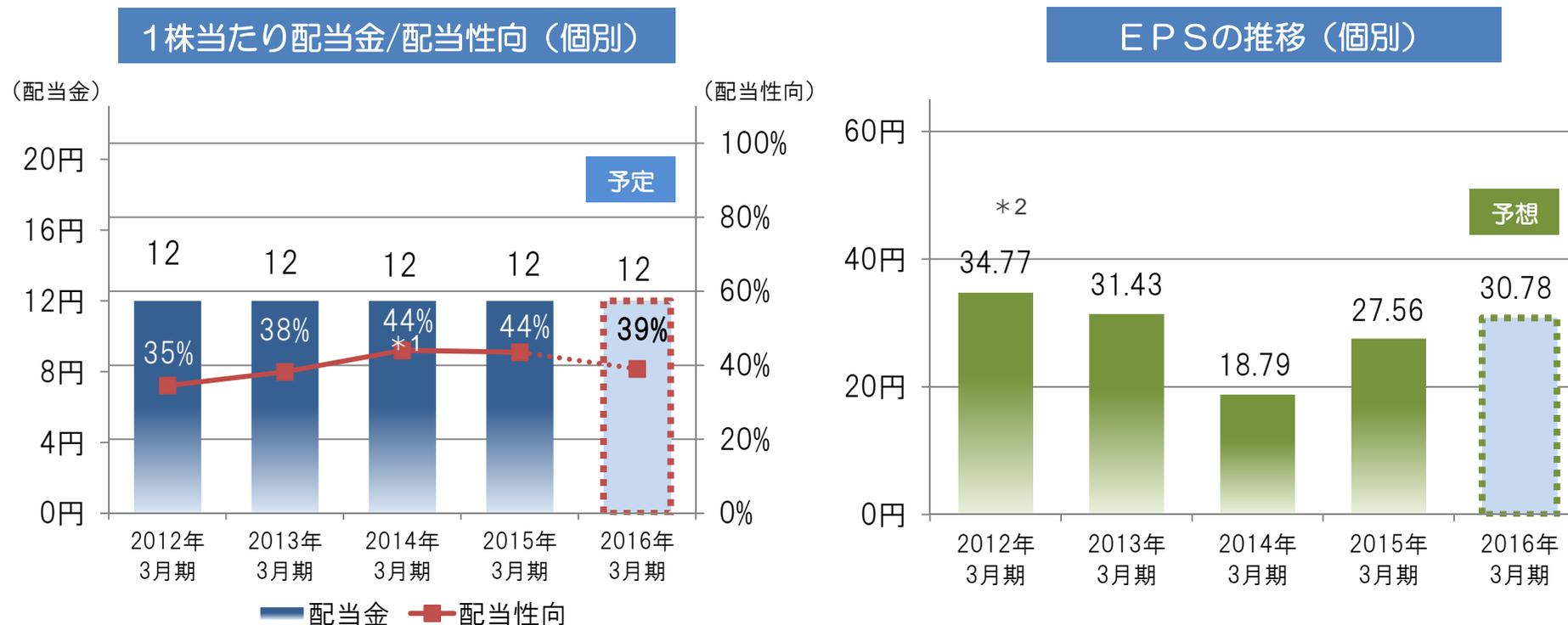
	2015年 9月期	2016年 9月期	増減額	増減率
売上高	10,605	10,338	△267	△2.5%
不動産賃貸	7,804	7,603	△201	△2.6%
熱供給	1,649	1,644	△4	△0.3%
給排水 その他	1,151	1,090	△61	△5.3%
営業利益	1,778	1,566	△212	△11.9%
不動産賃貸	1,332	1,008	△323	△24.3%
熱供給	299	477	178	59.8%
給排水 その他	148	81	△66	△44.9%
経常利益	1,982	1,537	△445	△22.5%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,065	885	△179	△16.9%

	科目	2015年 3月期	2016年 9月期	増減額	増減率
資産	流動資産	10,997	12,965	1,969	17.9%
	固定資産	73,274	69,919	△3,353	△4.6%
	資産合計	84,270	82,885	△1,384	△1.6%
負債	流動負債	11,509	10,001	△1,507	△13.1%
	固定負債	22,045	21,721	△324	△1.5%
	負債合計	33,555	31,723	△1,831	△5.5%
純資産	株主資本	46,350	46,930	580	1.3%
	その他包括利益 累計額	2,788	2,555	△232	△8.3%
	新株予約権	-	29	29	-
	非支配株主持分	1,578	1,646	69	4.4%
	純資産合計	50,715	51,162	446	0.9%
負債・純資産合計	84,270	82,885	△1,384	△1.6%	
自己資本比率	58.3%	59.7%	-	-	

V. 資料集

1. 決算内訳

(2) 配当金・配当性向・EPS（1株当たり当期純利益）の推移



- 配当方針については、現下の航空界の変化の中で、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的業績見通し等を総合的に判断しつつ、株主に対し安定的、継続的な利益還元に努めております。

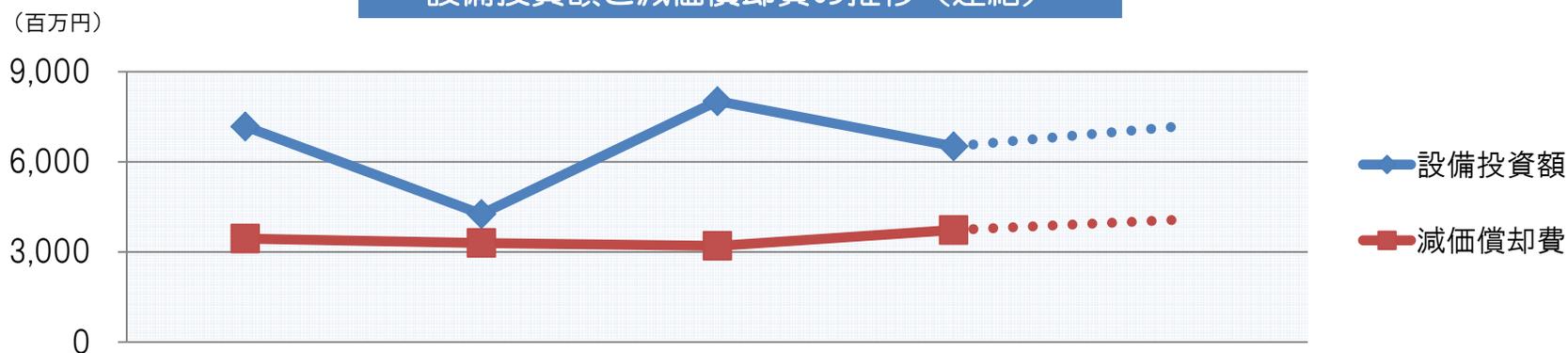
*1 第八総合ビルの特別損失を除いた場合の数値（除かない場合、63.8%）
 *2 三番町ビル売却の特別利益を除いた場合の数値（除かない場合13.92円）

V. 資料集

1. 決算内訳

(3) 設備投資額と減価償却費

設備投資額と減価償却費の推移（連結）



	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (予想)
設備投資額	7,179	4,262	8,021	6,517	7,210
減価償却費	3,433	3,297	3,202	3,729	4,088

※設備投資額には「リース資産原価」を、減価償却費には「ファイナンスリース資産」をそれぞれ含んでおります

年次	主な設備投資
2012年3月期	りんくう国際物流センター、神戸空港格納庫（建物）、スカイレジデンス南蒲田
2013年3月期	北九州空港トレーニングセンター、東糞谷共同住宅（土地）
2014年3月期	機内食工場（M3）、スカイレジデンス大森東、鹿児島第一・第二格納庫、エアバスヘリコプターズ・サウスイーストアジア社向け格納庫（シンガポール）
2015年3月期	スカイレジデンス大鳥居、広島格納庫、ベクターエアロスペース・アジア社向け整備工場（シンガポール）
2016年3月期	ホテル（羽田旭町）、共用通信設備更新、太陽光発電 ※予定（含む海外）

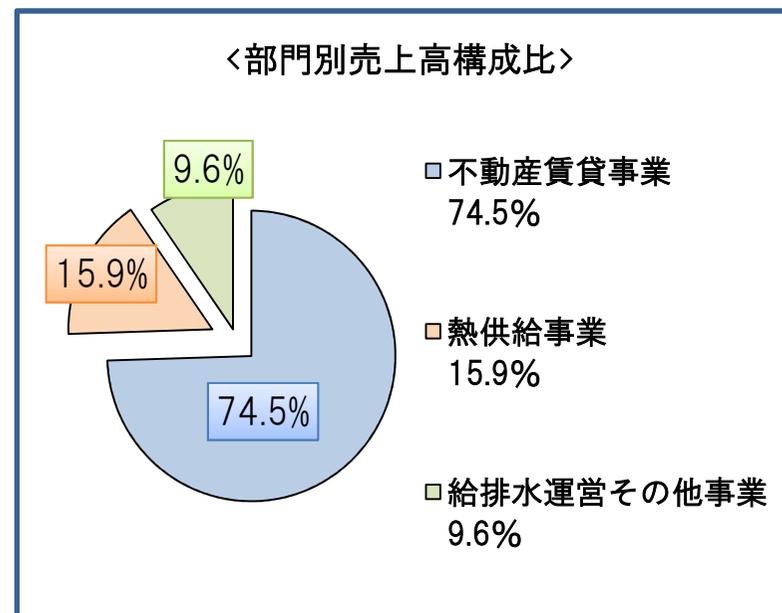
*1 主な設備投資は取得または竣工時期ベースで記載。

V. 資料集

2. 当社概要

(1) 会社概要（基本情報） ※2015年9月30日現在

会社名	空港施設株式会社
設立	1970年2月
資本金	68億2610万円
所在地	〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
従業員数	連結109名、単体104名
発行株数	54,903,750株
株主数	6,595名
大株主	日本航空株式会社（19.16%） ANAホールディングス株式会社(19.16%) 株式会社日本政策投資銀行(12.60%)



不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港を拠点に、国内12空港・海外1空港で多目的総合ビル、格納庫、整備工場、航空機洗機施設、SDプラント（航空機汚水処理施設）、航空貨物ターミナル施設等を建設し、航空会社、航空関連会社へ賃貸 空港外においても、東京都心や、羽田空港沿線、関西国際空港対岸などでオフィスビル、航空関連施設、集合住宅等を賃貸
熱供給事業	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港の国内旅客、国内貨物、新整備場地区で、グループ会社の東京空港冷暖房株式会社が地域冷暖房事業を展開 冷温熱源をエネルギーセンターで作り、地域配管を通じて当社施設をはじめ、第1・第2旅客ターミナルビル、官庁庁舎等の空港内諸施設へ供給
給排水運営その他事業	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港等で給排水（上下水道）の運営管理を実施 羽田空港の国内・国際旅客、国内・国際貨物、新整備場地区で、空港関連事業者に共通に使用される基幹通信網を整備 空港内内線相互通話及びデータ通信サービスを提供

V. 資料集

2. 当社概要

(2) 最近の事業展開

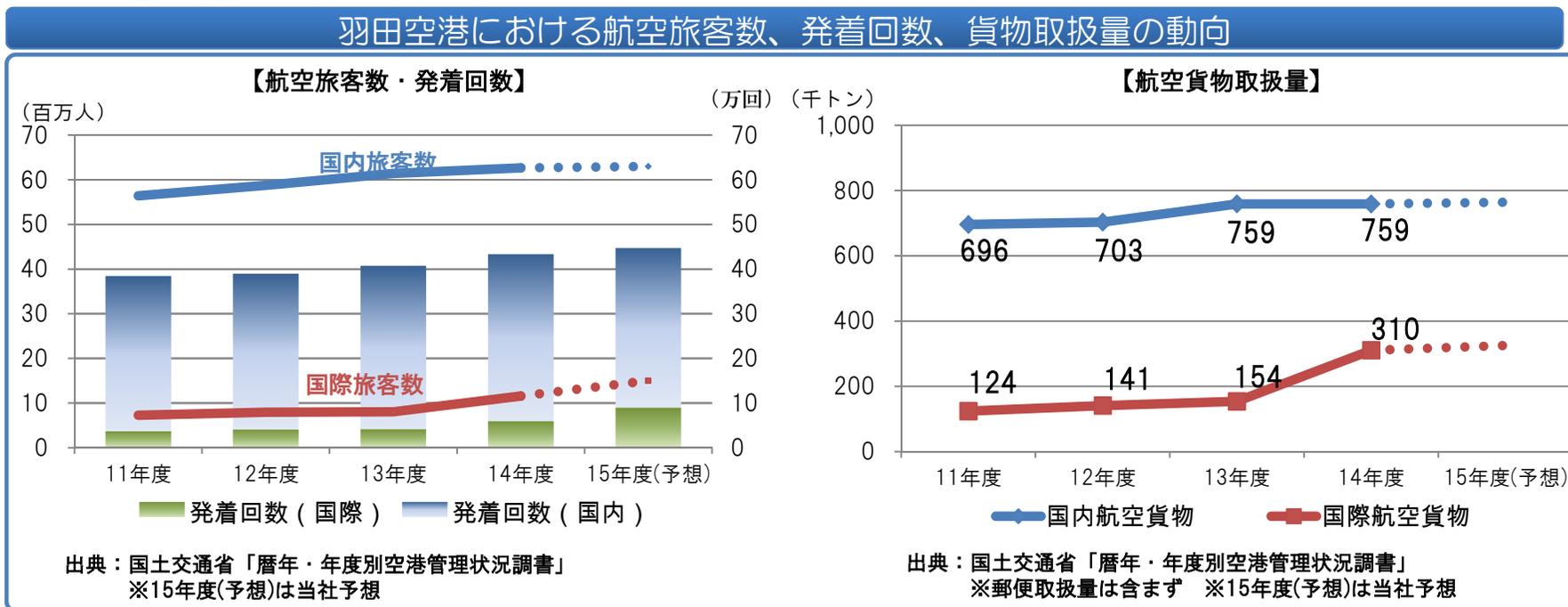
	2010年度	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
航空業界の動き	<ul style="list-style-type: none"> 【10月】D滑走路供用開始 【10月】国際線地区供用開始 					<ul style="list-style-type: none"> 【3月】羽田空港 発着回数増加(国内線) (国内・国際合計39万回) 		<ul style="list-style-type: none"> 【3月】羽田空港 発着回数増加(国際線) (国内・国際合計44.7万回) 【3月】成田空港 発着回数増加 (27万回) 		<ul style="list-style-type: none"> 【9月】仙台空港民営化 優先交渉権者決定 【11月】関西国際空港 大阪国際空港(伊丹) 優先交渉権者決定 	

当社の動き	羽田			<ul style="list-style-type: none"> 【2月】第七総合ビル(リニューアル) (乗員訓練施設) 		<ul style="list-style-type: none"> 【2月】メンテナンスセンターアネックス(訓練施設増築) 【3月】機内食工場 		
	地方		<ul style="list-style-type: none"> 【9月】りんくう国際物流センター 【11月】神戸空港格納庫 	<ul style="list-style-type: none"> 【8月】北九州トレーニングセンター 		<ul style="list-style-type: none"> 【3月】鹿児島空港第一・第二格納庫 【3月】広島格納庫 ※2012年11月より広島ヘリポートが運用開始(広島西飛行場閉鎖) 		
	その他 (空港沿線) (海外)			<ul style="list-style-type: none"> 【11月】スカイレジデンス南蒲田 		<ul style="list-style-type: none"> 【12月】スカイレジデンス大森東 【11月】スカイレジデンス大鳥居 	<ul style="list-style-type: none"> 【7月】(仮称)羽田旭町ホテル(着工) 	<ul style="list-style-type: none"> 【11月】現地法人設立(シンガポール) (AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.) 【3月】エアバス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア社向け格納庫 【11月】現地法人設立(カナダ) (AFN PROPERTIES LTD.)

V. 資料集

3. その他

(1) 羽田空港の現状と航空業界の動向



航空旅客・発着回数・貨物取扱量の動向

航空旅客数・発着回数

⇒羽田空港の国際航空旅客数は、2010年秋の再国際化以後、順調に増加。

国内旅客数は、2013年度は2012年度比で約5%増加しており、また、羽田空港の発着容量が2014年3月末に44.7万回まで拡大され、国際線の路線便数が増加。現在、国において2020年の東京オリンピック開催もあり、更なる発着枠の増加を検討中。

航空貨物取扱量

⇒2015年度上期は、前年同時期に消費税増税前の駆け込み需要の余波が一部残ったこともあり対前年を下回っているものの、景気回復を受けて、年度通期では僅かではあるが対前年を上回る見込み。

国際航空貨物の取扱量は、2014年3月末の国際線増枠に伴い大幅に増加。2015年度も昨年度と同水準にて推移しており、本年冬ダイヤより中国路線が増便されるため、昨年度を上回る取扱量となる見込み。

V. 資料集

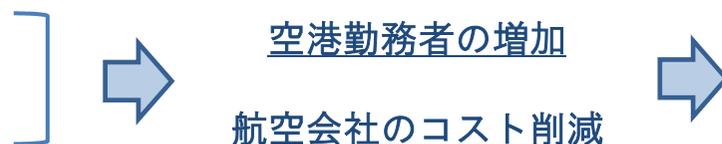
3. その他

(2) 空港勤務者向け住宅

羽田空港沿線（京浜急行空港線沿線）にて空港勤務者向けの共同住宅需要が増加

<東京国際空港>

- ▶ 発着枠44.7万回 + 3.9万回増計画
- ▶ 今後も空港容量の拡大が検討



空港勤務者の増加
航空会社のコスト削減

空港沿線にて
空港勤務者向け共同住宅
を提供

当社の施設展開



<スカイレジデンス南蒲田>

所在地	大田区南蒲田
竣工日	2011年11月
延床面積	1,317.06㎡



<スカイレジデンス大森東>

所在地	大田区大森東
竣工日	2013年12月
延床面積	2,897.33㎡



<スカイレジデンス大鳥居>

所在地	大田区東糀谷
竣工日	2014年11月
延床面積	2,243.15㎡

V. 資料集

3. その他

(3) 機内サービス多様化の必要性

エアライン毎にサービスが差別化され多様化（機内食、機内Wi-Fi、シート性能の向上）

機内食事業

政府の訪日観光客の拡大政策・東京オリンピック開催を受け、国際線のさらなる需要増加が見込まれており、顧客層拡大への対応が必要



「他社との共同開発」、「異文化料理の提供」

※特別機内食の提供（宗教別・小児用・アレルギー対応など）
コラボレーション食品の提供など

～当社の取り組み～

エアラインの機内食事業の多様化に伴い、施設を提供



〈第三綜合ビル（一部入居）〉

賃貸先	コスモ企業株式会社
提供先など	ブリティッシュ・エアウェイズ、キャセイパシフィック航空 シンガポール航空、フィリピン航空、香港ドラゴン航空 アメリカン航空、チャイナエアライン エミレーツ航空、カタール航空、トランスアジア航空 シンガポール・カーゴ・エア、エアブリッジカーゴ航空 ユニバーサル・アビエーション、ノエビア アビエーション



〈機内食工場〉

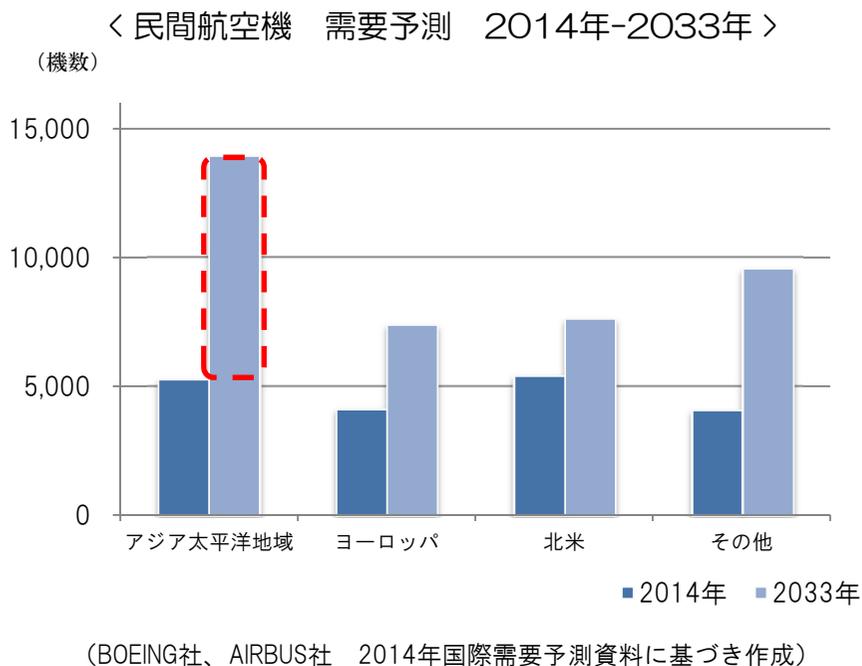
賃貸先	JALロイヤルケータリング株式会社
提供先など	日本航空株式会社

※コスモ企業株式会社ホームページ（<http://www.cosmo-catering.co.jp/>）より一部引用

V. 資料集

3. その他

(4) 航空機の需要予測とMRO事業について



〈当社新規顧客のMRO事業分類(【】内は、当社施設提供地点)〉

MRO事業		2011年度	2013年度	2014年度	2015年度 (予想)
機体整備	定期整備	エアバス・エアロスペース・ジャパン 【神戸】			
	重整備		エアバス・エアロスペース・サウス・アジア 【シンガポール】		
装備品整備	エンジン整備			ベクター・エアロスペース・アジア 【シンガポール】	
	装備品整備			多摩川エアロシステムズ 【羽田】	
					多摩川スカイ・レゾリューション 【羽田】

〈MRO事業について〉

・MROとは、Maintenance ,Repair & Overhaul (メンテナンス・リペア・オーバーホール=整備・修理・分解点検)の略称で、航空機の整備・修理に係る諸産業のことをいいます。

免責事項

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。

本資料は、ホームページでもご覧頂けます。

<http://www.afc.jp/>

お問い合わせ先

空港施設株式会社 広報室

TEL : 03-3747-0253

FAX : 03-3747-0225

E-MAIL : afc@afc.jp